

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 28年国調 29年国調 30年国調	270,783人 268,750人 217.32千人 1,246人	人 口 密 度	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	272,485人 268,901人 273,243人 269,826人	うち日本人 268,901人 269,826人 -0.3%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	施行特例市
歳入の状況 (単位: 千円・%)								区分	27年国調	22年国調			茨城県	水戸市	地方交付税種地	1-5
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第1次		第2次		第3次		
地方譲与税	41,908,134	30.2	40,269,115	75.4	収入済額				旧新産×	3,283	3,475	2.7		3.0		
地方譲与税	763,376	0.6	763,376	1.4	構成比				旧工特×	23,551	21,880	19.4		18.6		
地子割交付金	63,442	0.0	63,442	0.1	超過課税分				低開発×	94,739	92,296	77.9		78.4		
配当割交付金	144,863	0.1	144,863	0.3	旧新産×				旧産炭×							
株式等譲渡所得割交付金	124,908	0.1	124,908	0.2	旧産炭×				山産振×							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内個人均等割				過疎疎×							
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	所得割				首近都×							
地方消費税交付金	5,283,440	3.8	5,283,440	9.9	法人均等割				中							
ゴルフ場利用税交付金	61,824	0.0	61,824	0.1	法人税割				財政健全化等							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				指数表連定							
自動車取得税交付金	211,087	0.2	211,087	0.4	軽自動車税				財源超過							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				-							
地方交付税	12,693,595	9.1	5,968,926	11.2	鉱産産税				-							
内普通交付税	5,968,926	4.3	5,968,926	11.2	特別土地保有税				-							
特別交付税	558,961	0.4	-	-	法定外普通税				-							
駅震災復興特別交付税	6,165,708	4.4	-	-	目的税				-							
(一般財源計)	61,472,581	44.3	53,108,893	99.5	内入場税				-							
交通安全対策特別交付金	42,315	0.0	42,315	0.1	事業所税				-							
分担金・負担金	2,507,249	1.8	-	-	都市計画税				-							
使用料	1,527,974	1.1	184,600	0.3	水利地益税等				-							
手数料	1,152,604	0.8	-	-	法定外目的税				-							
国庫支出金	27,029,040	19.5	-	-	旧法による税				-							
国有提供交付金	473	0.0	473	0.0	合計				41,908,134	100.0	973,765					
(特別区財源交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	8,255,333	5.9	-	-												
財産収入	180,193	0.1	31,029	0.1												
寄附金	332,060	0.2	-	-												
繰上金	4,867,934	3.5	-	-												
繰越金	8,245,434	5.9	-	-												
繰入金	2,847,623	2.1	7,194	0.0												
地方債	20,330,100	14.6	-	-												
うち繰上債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	4,316,600	3.1	-	-												
歳入合計	138,790,913	100.0	53,374,504	100.0												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	35,732,377	35,498,372			
人件費	16,791,331	12.6	15,321,238	15,177,158	26.3	区	522,396	0.4	-	522,133	基 準 財 政 需 要 額	41,225,558	41,278,821			
うち職員給与	11,014,720	8.3	10,164,779	-	-	議	18,971,291	14.2	8,085,718	9,885,630	標 準 財 政 収 入 額	46,058,580	45,742,696			
扶助費	30,445,691	22.8	8,576,230	8,575,040	14.9	総	41,938,596	31.5	749,125	17,613,994	標 準 財 政 規 模	56,344,126	56,298,806			
公債	10,038,697	7.5	9,786,166	9,735,716	16.9	民	17,612,804	13.2	11,230,232	10,113,182	財 政 力 指 数	0.86	0.85			
元利償還金	9,275,068	7.0	9,051,052	9,000,602	15.6	衛	47,492	0.0	-	47,492	実 質 収 支 比 率	5.4	6.6			
元利償還金	763,248	0.6	734,733	734,733	1.3	生	1,919,295	1.4	410,119	1,514,474	公 債 費 負 担 比 率	12.9	11.9			
一時借入金	381	0.0	381	381	0.0	農	68,937	0.9	68,937	821,838	判 断 全 面 率 化	-	-			
(義務的経費計)	57,275,719	43.0	33,683,634	33,487,914	58.0	林	19,857,599	14.9	10,694,497	9,415,485	実 質 赤 字 比 率	-	-			
物件費	12,829,441	9.6	9,358,303	8,125,795	14.1	水	3,480,350	2.6	154,331	2,946,515	連 結 実 質 公 債 費 比 率	9.3	9.1			
維持補修費	880,536	0.7	637,403	612,480	1.1	産	17,744,340	13.3	9,006,602	7,541,991	比 率	121.1	106.7			
補助費等	9,212,518	6.9	8,213,756	6,622,325	11.5	工	10,045,503	7.5	-	-	積 立 金 高 率	5,816,970	7,578,360			
うち一部事務組合負担金	430,291	0.3	430,291	392,636	0.7	商	-	-	-	-	現 在 高	350,733	330,651			
繰上金	8,329,506	6.2	6,829,100	6,235,262	10.8	土	-	-	-	-	持 続 定 目 的	1,614,469	2,232,957			
積立金	2,508,138	1.9	2,354,816	-	-	木	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	119,408,805	108,353,773			
投資・出資金・貸付金	1,838,578	1.4	931,478	6,200	0.0	防	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	消	133,278,618	100.0	40,399,561	70,215,706	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	64,154,253	74,537,422			
投資的経費	40,404,182	30.3	8,207,216	55,089,976	100.0	育	5,507,024	4.0	5,507,024	182,510	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち人件費	438,162	0.3	438,162	438,162	0.7	教	339,082	0.2	339,082	145,651	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,570,000	2,570,000			
普通建設事業費	40,399,561	30.3	8,207,216	8,207,216	20.0	害	72,500	0.0	72,500	59,120	合 計	98.8	96.3			
うち補助	22,650,490	17.0	4,589,710	95.5%	(103.2%)	復	16,332	0.0	16,332	99	取 現 率	98.8	96.4			
うち単独	17,640,703	13.2	3,600,371	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	旧	1,984,685	1.4	1,984,685	99	年 計	98.7	95.6			
駅震災復興事業費	4,621	0.0	-	-	-	一	5,881,965	4.2	5,881,965	262	市 町 村 民 税	98.7	95.6			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	般	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.7	95.2			
歳入合計	133,278,618	100.0	70,215,706	75,723,406	100.0	財 源 等	-	-	-	-		98.6	95.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)